

平成27年度第3回川崎市上下水道事業経営審議委員会会議録

1 開催日時

平成28年2月17日（水） 15:00～17:00

2 開催場所

川崎市役所第4庁舎 第4・5会議室

3 議題

(1) 上下水道ビジョンの策定について

ア 将来（30年から50年程度先）を見据えた上下水道事業（サービス・経営）のあるべき姿について

イ 上下水道事業（サービス・経営）の現状・課題と今後の方向性について

ウ 上下水道ビジョン・中期計画骨子案イメージについて

(2) その他

4 出席者

(1) 委員会委員（敬称略）

小泉明（委員長）、古米弘明（副委員長）、磯貝和敏、長岡裕、中野英夫、中村まづる、魚津利興、梶ヶ谷雪香、吉田知敬、安藤知司、岩瀬記代

(2) 上下水道局職員

上下水道事業管理者、総務部長、経営管理部長、サービス推進部長、理事・水道部長、水管理センター所長、下水道部長、下水道部担当部長（下水道施設）、担当部長（調整担当）、庶務課長、経営企画課長、経営企画課担当課長（国際事業推進）、財務課長、財務課担当課長（下水道財務）、サービス推進課長、水道計画課長、下水道計画課長、担当課長（調整担当）ほか

5 傍聴者

なし

6 会議内容

以下のとおり

事務局

定刻となりましたので、平成27年度第3回川崎市上下水道事業経営審議委員会を開催させていただきます。私は、事務局を務めさせていただきます経営企画課長の渡辺と申します。本日はどうぞよろしくお願いいたします。

なお、本日の出欠状況でございますが、磯谷委員、大坂委員におかれましては、日程の調整がつかず、欠席のご連絡をいただいているところです。

本日の会議ですが、「川崎市審議会等の会議の公開に関する条例」第3条の規定に基づきまして、非公開議題には該当しませんので、公開とさせていただきます。

また、会議終了後、議事録を作成いたしますが、こちらも原則公開となっておりますので、事務局で作成後、各委員の皆様にご確認をいただき、決定してまいりたいと考えておりますのでよろしくお願いいたします。

次に、本日の資料を確認させていただきます。

(~資料確認~)

初めに、飛弾上下水道事業管理者からごあいさつを申し上げます。
よろしくお願いいたします。

上下水道事業管理者 上下水道事業管理者の飛弾でございます。

委員の皆様、お忙しい中、第3回目の川崎市上下水道事業経営審議委員会に出席いただきましてありがとうございます。本日は、前回に引き続き川崎市上下水道事業のサービス・経営の現状、課題と今後の方向性についてご説明させていただきますので、どうぞご審議の程よろしくお願いいたします。

今週から予算議会が始まっておりますので、少し紹介させていただきますと、川崎市の予算は、一般会計、特別会計、企業会計、全部合わせると1兆3,881億円になります。その中で、上下水道局の水道事業、工業用水道事業、下水道事業の3事業合わせると1,754億円になります。このうち、下水が1170億円、水道が480億円、工水が104億円、こういった構成になります。特に下水が1170億円というものすごい金額ですが、このうち公債費といて、今まで企業債を借りてそれを返すお金が592億ですので、それを引くと水道や工水とあまり変わりません。ちなみに、水道の公債費は43億円となっております。やはり、水道は経営的に安定していますが、それに対して下水道は、川崎市の高度成長期に急激に下水を整備してきた関係があるので、その整備費の借金を、雨水は一般会計から、汚水は下水道事業の公費から返しております。そういった中でもしっかりと建設改良費を確保して、浸水対策、老朽化対策、耐震化対策、高度処理、合流改善などに取り組んでおります。

そういうことも含めて財務的な資料を用意しておりますのでよろしくお

願います。

事務局 ありがとうございます。引き続きまして、当委員会の委員長であります小泉委員長からご挨拶をよろしくお願いいたします。

小泉委員長 委員長の首都大学東京の小泉でございます。

本日の経営審議委員会の議題である「上下水道ビジョンの策定について」ですが、昨年開催しました第1回委員会では、ビジョン策定に向けた入口の部分ということで、上下水道ビジョンの必要性や、外部環境、内部環境など、上下水道事業を取り巻く様々な環境について事務局から説明をいただきました。

前回の第2回委員会では、30から50年先の将来を見据えた上下水道事業の施設の更新・耐震化などのハード面のあるべき姿や、現状、課題、今後の方向性などについて説明をしていただき、上下水道の目指すべき方向性を議論したところです。

水道と下水道は、水が水源から川や海へと循環しながら、繰り返し使われている水循環に多く関わっていますので、この水循環を良好に維持し、次世代へと引き継いでいくということが、水道と下水道には大変重要な役割であり使命ではないかと思っております。

また、将来にわたり、限られた財源の中で効率的・効果的に事業を実施していくために、事業の平準化やアセットマネジメント等の手法を導入し、持続可能な上下水道システムを構築することにより、安全でおいしい水の安定的な供給と、きれいな水を川や海に戻すという自然界の水循環を守るとともに、雨水による浸水を防ぐなど、将来にわたり市民の生活を守り、そして産業活動を支えるような川崎の上下水道を目指していただきたいと思います。

今回は、前回の施設の更新・耐震化などのハード面に引き続きまして、サービスや経営などのソフト面のあるべき姿や、これまでの審議委員会を踏まえ、構成・体系などの資料を用意しているとのことですので、委員の皆様の忌憚のないご意見をいただき、本委員会でしっかりと議論し、将来のあるべき姿を目指す上下水道ビジョンを策定してまいりたいと考えております。

先ほど、飛弾管理者から、かなりの予算が上下水道、工水で使われているとのこと、特に下水道は借金が大幅残っているとのことでしたが、約1兆4千億円という川崎市全体の予算の中で約1割を占めるということですので、是非、この委員会の中で、いろんな議論をしていただきたいと思います。

それでは、委員会の時間も限られておりますので、挨拶は、以上とさせていただきます。

本日はどうぞよろしくお願いいたします。

事務局 小泉委員長ありがとうございました。それでは本日の委員会は、川崎市上下水道事業経営審議委員会要綱第6条に基づきまして議事進行につきましては、委員長が議長となりますので、ここからの会議の進行につきましては小泉委員長にお願いしたいと思っております。小泉委員長よろしくお願ひいたします。

小泉委員長 承りました。

それでは、早速、本日の議題に入らせていただきます。

まず、議題（1）「上下水道ビジョンの策定について」ということで、「将来（30年から50年程度先）を見据えた上下水道事業（サービス・経営）のあるべき姿」についてと「上下水道事業（サービス・経営）の現状・課題と今後の方向性」について事務局から説明をお願いします。

渡辺課長 それでは、資料1「将来（30年から50年程度先）を見据えた上下水道事業（サービス・経営）のあるべき姿」については、私の方から、全体を通して説明させていただきます。資料2の「上下水道事業（サービス・経営）の現状・課題と今後の方向性」については、各担当する課長のほうからパワーポイントを使って説明をさせていただきます。

まず、始めに資料1をご覧ください。

議題（1）「上下水道ビジョンの策定について」

渡辺課長 （資料1）「将来（30年から50年程度先）を見据えた上下水道事業（サービス・経営）のあるべき姿」についての説明

大畑課長 それでは、資料2の「上下水道事業（サービス・経営）の現状・課題と今後の方向性」について説明をさせていただきます。

（資料2）「上下水道事業（サービス・経営）の現状・課題と今後の方向性」についての説明

- 大畑課長
- ・ 広報広聴の充実
 - ・ お客様サービスの向上
- 舘課長
- ・ 定員管理及び組織機構の見直し
 - ・ 技術・技能の継承と人材育成の取組
 - ・ 資産の有効活用
 - ・ 情報システム環境の維持・最適化
- 佐久間課長
- ・ 財源・施設投資
- 山梨課長
- ・ 官民連携による国際展開
 - ・ 技術協力による国際貢献
 - ・ 危機管理対策（住民連携等）の取組

事務局 「将来（30年から50年程度先）を見据えた上下水道事業（サービス・経営）のあるべき姿」、「上下水道事業（サービス・経営）の現状・課題と今後の方向性」については以上です。

小泉委員長 ありがとうございます。大変多岐にわたるいろいろなソフト面におけるサービス・経営の現状と課題、今後の方向性をいろいろお示しいただきありがとうございます。それでは、委員の皆様、ただ今の説明内容についてご意見、あるいはご質問等ございましたら忌憚のない意見をお願いいたします。

長岡委員 資料2の11ページですが、課題の1つ目に「お客様が知りたい情報や上下水道事業の課題についてお客さまに十分に伝わっていないものがある」ということですが、それはどこを見れば伝わっていないということが分かりますか。例えば、4ページに「応急給水拠点の認知」とか、「下水道の環境改善」は認知度が低いとかあるんですが、こういうようなことでしょうか。

それから、課題の3つ目に「お客さまの声を踏まえ、費用対効果の高いサービスを提供する必要がある。」ということですが、費用対効果の高いサービスとはどういうことでしょうか。住民サービスや認知度を高めるとかありますが、費用対効果というのが良くわからないので教えてください。

大畑課長 まず、知りたい情報ということで、認知度が低いということですが、4ページのところには、一例として挙げさせていただいております。また、平成25年度の市民意識のアンケート調査の中で、様々な取組について認知度の調査をしております。その他に下水道の仕組みの認知度や下水道を取り巻く環境の認知度、下水道の安全安心に向けた取組の認知度を調査しておりますので、そういった取組、認知度が高いもの低いものもありますが、認知度が低いサービスについては広報紙等で重点的に広報していきたいと考えております。

費用対効果の高いサービスということですが、一つの例といたしましては、例えば、鷺沼配水池の上部の市民開放施設につきましては、民間事業者にフットサルコート土地を貸して、そこから得られた収入で市民開放施設を維持管理するというスキームとしております。何もお金をいただかずに開放してお金をかけるという意味ではなくて、土地を貸してお金を得て、そのお金の中で施設の維持管理をしていくというスキームを作りながらしっかり費用と効果のバランスを見てサービスをしていきたいと考えているところです。

長岡委員 費用対効果については、認知度が低いとは別の話ですよ。

大畑課長 はい。別の話です。

岩瀬委員 4ページの知りたい情報に関連して、下水道の水質について知りたいというのが56.5パーセントで載せられていますが、こういった声が寄せられた場合にどこを見れば分かるのか、どういうお答えをしているのか具体的にわかる指数みたいのはあるのでしょうか。

大畑課長 下水道の水質については、様々な項目について水質検査をしていますので、その結果について上下水道局のホームページで公開しております。

岩瀬委員 技術の継承についてですが、研修の充実をするということは分かりますが、それだけでたくさんの退職者が出る中で、どれだけの技術が若い人たちに伝わっていくのかが少し取組として見えにくいかと思えます。例えば、退職者が再雇用されているということですが、そういう人達を指導的な立場にするとか、研修というより指導的なことを実践していくとか、何か漠然としているような気がするので、分かるような説明をお願いいたします。

山本課長 ご質問のありました研修ですが、ここで言う各種研修、派遣研修ですとか、局独自の研修ですが、主に知識の部分、座学的な部分を中心に行っているところですがけれども、やはり、これだけでは実戦でなかなか確かな技術としては弱いところがあります。やはりOJT、日常業務を通じてということで、特に、このところ年金制度の改革がありまして、60歳から再任用職員ということで比較的多くの方が60歳後も引き続き局に残ってしまっていて、65歳まで活躍されるという状況の中で、もちろん60歳前からですがけれども先輩から後輩へと順次、技術の継承は業務を通じて実際にやってみて覚えるというのが重要ですので、そこは時間をかけて職員を一人前に育てていくという取組を日常的に行っているところです。特に配管技能員など、現場で作業を行う職員は一人前になるには5年、10年という長い期間がかかりますので、ここでは優れた技術を持っている職員をスペシャリストという形で認定しておりまして、局で10名程度いるかと思えますが、そういった職員が手本を見せながら後輩へいろいろな技術を伝えていくという取組を実施しているところがございます。

中野委員 13ページの定員管理及び組織機構の見直しですが、最終的な職員数の水準のようなものがあれば教えていただけますでしょうか。

館課長 地方公営企業としての経済性を発揮し、将来に向けて持続可能な安定した事業運営を行っていくためには、必要な組織機構及び職員定数の見直しを絶えず行っていかなければならないと考えています。ただ、今年度末で水道事

業では再構築計画に基づく浄水場の統廃合が完了します。これによって、将来の的確な水需要予測等を踏まえた浄水施設等の施設規模が確立されますので、それに合わせた職員数を一定確定させていく必要があると考えており、今回、浄水部門においては計画的、段階的な職員計画を策定したところです。また、現場で配管作業や漏水修理を行う配管工事員につきましても、平成25年度に長期的な計画を立てまして、大規模震災時等に迅速な復旧対応ができるような人員は確保しながら、そこまでは段階的に民間の事業者の育成も図りながら移行していきたいと考えております。総数として最終的に何名というのは、その時々々の社会状況ですとか、事業規模、民間の育成の段階等によって異なってくると思いますので、その時々に応じた適正な人員体制を構築していきたいと考えております。

中野委員 18ページの職員の年齢構成を拝見していると、若い人達の数が少ないと思いますが、将来的に増える見込みはあるのでしょうか。

山本課長 年金制度の関係で再任用という制度ができておりますので、60代の職員が徐々に増えている状況ではありますが、それと併せて、ここ10年、15年ぐらいのスパンぐらいで、特に技能業務職員、現場関係職員が業務の民間委託ということではほとんど採用できなかった時代が続いておりましたけれども、ここにきて、一定の委託化等が進んだということで現業職員も一定数人材確保ということに今後なっていくかと思っております。今はちょうど過渡期となっておりますので、今後、徐々に20代30代の職員が増えてくるのかなと考えております。

安藤委員 資料2ですが、申し訳ないですが分かりづらいです。なぜかという、説明した人ごとに書き方が分かれているからです。例えば、最初の方は11ページに課題と方向性がまとめて書いてあります。その途中の資料には、課題や対策が一切ありません。その次の説明資料ですと、現状と課題だけがあります。39ページくらいになると、課題と今後の方向性が書いてあります。34ページでは現状と課題が各々に書いてあります。一番最後の危機管理では課題だけが標記されています。ここの中での書き方が部署ごとで書いていて全体の統一感がないので説明されて非常に分かりにくいと感じました。資料3がまだ説明されていませんが、2月17日説明となっておりますから、資料3の中の第3章の2の「現状と課題」にこの資料2が入るという理解でよろしいですね。第3章2の7.8.9が今日説明されているものであるということになってきますと、現状と課題だけがここでまとまっていればよいのかなと、タイトルがそうなっていますので、それで大元のビジョンですけれども、ビジョンは資料1のものがビジョンであるということでもよろしいでしょうか。

渡辺課長 資料3につきましては、後ほどご説明いたしますけど、基本的には委員の皆様へ情報といえますか、局の考え方を示しておきまして、資料1につきましては将来を見据えてこうあるべきだろうということを示した資料となっています。資料3で後程説明しますが、これまで、第1回、第2回、第3回ここまで説明したものをエッセンスにしてビジョンを作っていこうということにしていますので、今日ご説明したことをそのままビジョンに転記することではなくてですね、内容の方をお示ししたうえで、また新たにこれらを使ってビジョンの構成を作っていこうと考えております。

安藤委員 ビジョンは、第5章になるんですか。

渡辺課長 資料3を後程説明しますが、第1回で説明した内容を、第3章で書き込んだり、第2回、第3回で説明した現状、課題をもう少し整理してビジョンに書き込むことを考えております。

安藤委員 いわゆるビジョンはどこに書くんですか。

渡辺課長 ビジョンは資料3と資料4の第5章、第6章のところが将来の基本構想というところになります。

安藤委員 私は、資料1がビジョンと思って見ていたんですが、あるべき姿がビジョンと近いと思っているんですけど、その中でいうあるべき姿が、文章として「高い満足度が得られている。」これはあるべき姿じゃないです。その他のところも「確立されている。」「活躍している。」これはあるべき姿としての文章の最後の締め言葉としては違うのかなと思います。多分、これがビジョンの方に上がっていくのかなと。

渡辺課長 将来こういうような姿になっているだろうということで、ここに表記をしております。

安藤委員 あるべき姿で文章の最後の言葉はちょっと違うような気がするんです。先ほども質問がありましたけども、具体的な表現がないんですよね。表現として、推進するとか。減少する見込みであるとか。どれくらい減少するのかとか、例えば経営の健全化関係で、こういう定員管理だとか、技術技能の継承だとかこういうことをやります。じゃあ、定員管理することによって経営健全化にどれくらい結びつくのか。技術技能の継承と人材関係をやることによって経営健全化にどれくらい結びつくのか。資産を有効活用することによって、それが経営の健全化にどれくらい結びつくのか。そういう、結びつく具体的なものが分からない。具体的な数字がないと、それを踏まえて中期計画

を立ててどうしますといったときに、その評価をどうするのか。何々を 100 件やりますといったときに、中期計画で 3 年後、5 年後に見直して 50 件の半分しかできませんでした。それを「私たちは、やったやった」という言葉で良いのでしょうか。そこら辺の数値化できるところは数値化をしていった方が良いかと思います。

渡辺課長　ご意見ありがとうございます。後程説明しますが、中期計画の方は、ビジョンの実施計画ということで中期計画を作ろうと思っておりまして、あくまでもビジョンは将来に向けての方向性、構想そういったところを書きますので、具体の数値というよりも考え方ですとか方向みたいなものを書くのがビジョンでして、その実行計画というのを中期計画に落とし込むというように考えております。ですので、中期計画の計画期間内にどこまで何を達成するかという目標値等を設定して進捗管理をしていくことを考えておりますので、今後作っていく中期計画の中で具体の取組というものを標記していきたいと考えております。

小泉委員長　時間の関係もありますので、引き続き議題に入ります。
議題（1）「上下水道ビジョンの策定について」ということで、「川崎市上下水道ビジョン・中期計画〈骨子案イメージ〉」について説明をお願いします。」

渡辺課長　議題（1）「上下水道ビジョンの策定について」

（資料3）「川崎市上下水道ビジョン・中期計画の構成（案）」
（資料4）「川崎市上下水道ビジョン・中期計画〈骨子案イメージ〉」
（資料5）「川崎市上下水道ビジョン体系図（案）」についての説明

小泉委員長　ありがとうございました。ただ今の説明に関しまして、何かご意見・ご質問等ありましたら、お願いいたします。

磯貝委員　このビジョンの中で、財政というところがありますが、企業会計で言うと人、物、金という感じでものを見ていると思うんですね。先ほど、人員がどのくらいいるのかといわれたと同時に、どれだけの資産がバランスシート上、資産を持っているのかということと、収支はどうなっていて、どれだけの資産に対して借入金がどれくらいあるのかというバランスが、この中ですごく企業債が返済されて下水道が減っている。じゃあ、適正な残高に向けていくということで、適正な残高はいくらなんですか。そこに向かっていくんですか。その前提条件は金利はいくらなんですか。どれくらいの金利でやっていて、今、金利は下がっているから返済が進んでいます。だから借入返済が

進んでいるんですよ。でも金利が上がると厳しくなりますね。とか、こういう前提で、こういうものを進めていった時には、それでも上振れしているのか、下振れしているのかみたいな、それは、資産と借入金の残高はバランスシート上だと見合いだと思うんですね。借入金而努力して減っているというのは分かるんですが、どれが正しい残高になっているのか、それとも遅れているのか、進み過ぎているのかが分からなかったです。

佐久間課長 バランスというか適正な数字ということですが、先ほどご説明したのは、現状として当面どう推移していくかということをございまして、水道と工業用水道については、現行の水準が概ね適正なのかなと考えています。また、下水道事業につきましては、会計の中で適正な財政運営を行うほか、一般会計との関係がありますので、一般会計から自立した形で企業運営を行っている中で繰出金と企業債、そういったところを勘案しながら、言い換えれば、経費負担区分にもつながってくるのかと思いますが、今後の中期計画などで検討していくものではないかと考えています。

竹本部長 補足ですが、今後、計画を外へ示していく上では、いろんな指標値を使って表現していくというのも一つあると思っていて、経営の指標値で言うと、今回、経常収支比率を出していますけれど、あとは事業の健全性に関する指標値ですとか、事業の効率性に関する指標値ですとか、そういうものをうまく使いながら事業の財政状態を表現していく必要があると思っています。ちなみに、企業債残高はどのくらいが理想的な水準なのか、なかなか理論値を聞いたことがありません。参考指標値としては、給水収益と企業債残高の比率がありますが、それでいくと水道と工水は他都市と比べると残高が少し低い状態です。下水道は他都市と比べると高い状態となっておりますので、今回の資料では、水道と工水は現状よりも少し残高は高くなる方向になっておりまして、企業債をもう少し充当していこうかなと、下水の残高は高い状況ですので、残高の適正管理が必要だということで、このような資料を出していますけれど、今後、計画を示す上ではいろんな経営指標をうまく使いながら表現していきたいなと思っています。

古米委員 第1回から今回まで3回にわたり全部聞かせていただきましたが、最初に全体的な感想を申し上げます。30年とか50年先の人口を考慮する、気候変動の影響もある、エネルギー対策もしないといけない、東日本大震災を経験した日本における上下水道はどうあるべきだとか、建設から維持管理の時代になる、料金収入が伸びにくい、人材育成が重要だという問題認識を持ってある程度長いスパンで将来を考えることを第1回目で説明されて、第2回と第3回は具体的な内容に対して、どうあるべきかという姿を示されたように思います。結果として、30年は無理だけど当面10年先ぐらいを見据えて考

えるというスタンスになってしまったと思います。しかし、第1回目に言ったことですが、30年先50年先のために10年先どうするかという発想での記述が貧弱で、10年先のことしか考えていない10年計画になっているように感じます。10年程度を見据えた上で4年先の中期計画といわれても、ビジョンとして魅力を感じません。30年先50年先はこうなりそうだから10年先はこうしたいというように、基礎的なデータに基づいているものの、魅力的な構想になっていないんじゃないかなという懸念があります。せっかくビジョンを書かれるんだったら、少し意欲的な形にしてほしいなというのが一番に言いたいところです。いろいろな基礎資料をしっかりと整理された上で、最終的に中期計画にはアクションプラン的なものが出てくるんでしょうが、今日のお話しを聞いた範囲内では、課題認識はできていて、方向性もいくつか示されていて、さらにそれに対してどう達成するかという方法論も出てきています。しかし、先ほどご意見があったように、その課題や方向性に呼応してどうやりたいのかということセットで説明いただけたらよかったです。今回説明されたことは確かに大事なんだけど、では、川崎市は、川崎らしくどうするのかという点は、それほど出ていないというのが私の素直な感想です。その具体的な例を挙げると、経営の部分で30年、50年先は維持管理の時代になっており、将来どれくらいの収入と支出があるのかの収支バランスを見ながら、それをどのように解決するのかという方法論が示されないと分かりにくいなというのが一つです。例えば、業務指標なり、ベンチマークみたいな方法論で、将来的な目標としてどこまでやりますよということを示すのもよいかもかもしれません。まあ、今後検討されるアクションプランの方で、数値目標は出てくるということなんだろうけど、耐震率何パーセント達成という話だけではなく、財務とどうつながりあって、財政もしっかりしているし、施設整備もしっかりできるというようなペアで関連資料がしめされないと、ハードはハードの指標、お金はお金の指標で別々に出てきている感じです。せっかくのビジョンですので、事業計画と経営計画をうまく連携しないともったいないというのが2番目の指摘です。最後に、私はアセットマネジメントが今後非常に大事だと思っています。仙台市が事業体として初めてISO55,000を取得されたように、川崎市もアセットに対する意気込みを示して欲しいなとかね。未来に向けて、次はこうやるぞというリーディング都市としての意気込みみたいなものがあるとよいと思います。また、今回のビジョンは、市民の方にご理解していただくことも大事かと思います。その意味では、川崎市の担当者向けではなく、住民に対して分かるようにまとめるとよいかと思います。実際に、分かりやすい言葉で書いておられる部分が多くあるので、伝えたいことを、市民に分かっていただき、市民がやれそうだなと思わせるように、言葉をうまく配置されるといいビジョンになるのではと思いました。

長岡委員 目指すべき将来像が、安全・安心、持続、環境、強靱があつて、上下水道、工業用水道すべて共通で、目指すべき将来像として上下水道局としての将来像を考えているんだなと思ったんですが、その次の基本目標から水道・工水と下水、その他ですぐ下で別れていて、この方がやりやすいんでしょうけど、結局、水道と下水道が縦割りになってしまうなという印象があります。その方が、水道は水道、下水道は下水道でやりやすいんでしょうけど、基本目標のところでききなり別れるのは少し違和感があるなと。最終的に方向性というところでは分かれるんでしょうけど、ちょっと分かれるのが早すぎるなという印象がありました。もし別れるなら別々に作って、水道と下水道に分けて作った方がむしろ良いと思うので、ここで最初から別れるのはどうなのかなと。それならそれで、やりやすいのならそれでも良いんですけど、その辺があれっという感じがしました。

渡辺課長 ご意見ありがとうございます。局内でもこの辺はいろいろと議論が出たところでございます。最初から分けるべきなのか、それともやはり基本目標の上にもう少しじっくりとした方向性を置いて、上下一体のものとして5つくらいの視点で置くべきなのかということは議論しておりまして、とりあえず今日の段階ではこういうように出しましたけれども、また委員のご意見をお伺いしましたので、もう一度再考といいますか、検討といいますか、施策につながることを考えて、こういうような構成にはしているんですが、再度検討をさせていただきたいと思っております。

中村委員 やはり全体の構成について、皆さんのご意見と共通しているところだと思うんですけど、例えば資料4の16ページですが、前回までは、安全・安心、強靱、環境、持続という4つの目標で長期的にこういう形での目標、将来像を目指すべきだという話があつて、今回の場合にはその下の安定給水、あるいは循環機能、経営基盤など、基本目標の話が中心だったと思うんですが、こここのところ、30年後50年後を見据えた長期的な目標と、とりあえずこの10年間に行うことの中長期と短期的な目標との関係、個々の上の赤い矢印との関係がうまくつながっていないので皆さんのご意見になっているのではないかという気がしました。他の資料で言うと資料1のところでは、強靱、安全、持続、環境についていろいろな優先順位で詳しい説明をしていただきましたが、一番最後のまとめの資料5になると結局これから出てきた目指すべき将来像というのが一番左の「健全な水循環により市民の生活を守る川崎の上下水道」ということになってしまって、結局どのように強靱になって、どのように環境に配慮して、どのように持続的で、どのように安心・安全になるかというところにフィードバックしていないところが、いろいろなご意見に共通する問題ではないかなという気がしましたので、そういう形で、中長期から短期に行くところで、4つから基本目標の3つに移るということは、

業務の流れの中で必要かとは思いますが、最終的にフィードバックして、今日説明していただいた基本目標にしたがってこの10年間によって将来30年後、50年後にこの目指すべき将来像を目指すんだという形で最後まとめていただくと簡潔した形で理解できるのではないかなという気がしました。もう一点細かいところですが、今回の短期的な中で、資料2の19ページのところで、資産の有効活用という話があって、具体的には保育園とか福祉サービス、フットサル、いろいろな必要なところに遊休の資産を使うということでこれが安定的な収入ということである程度の保険のような形になっているのは良いことだと思いますが、その後、26ページ以降、経常収支比率ですとか、累積資金をみたら、この2、3年ちょっと不安定なところがあっても、30年度以降は安定するというシミュレーションになっているんですが、例えば、遊休資産の活用といったような場合、ずっと未来永劫的に上下水道局で管轄できるものなんでしょうか。例えば、福祉の関係ですと、同じ市役所の中でも専門の部署があると思いますし、そういった形で下水道局の事業として民間に有効活用を外部委託すれば長期的に済む話なのか、あるいは、26、27ページでは経常収支比率の計算のところに、営業収益、営業費用に対して営業外収益、営業外費用というものが加算されているんですが、そういう所に数字の違いにこういった外部的な変化の違いが入ってくるのか、10年間だけの話なら、10年を見通して、資産管理として大きな違いはないという説明がつくと思うのですが、もっと長期的な話の中の10年を見た場合ですね、こういった外部的な要因で営業外の費用をどの程度算入するべきかということの説明が必要ではないかなと思いました。これは感想です。

安藤委員 先日、ものすごく寒い時があって、雪が西日本で降って断水という話がありました。その時の原因等を踏まえて、川崎市としてあのような状況が起こりうるのか、それともまったく心配ないと思われるのかその辺をお聞かせ願いたい。

亀山所長 西日本での大規模断水の原因は、給水管が凍結したことにより、老朽給水管の割れによる漏水が発生し、その数が多すぎたことにより、配水池が空となり断水に至ったと聞いています。当然、川崎市内でも凍結が起きるような状況を想定しておりますので、本市の場合は凍結しないような給水装置の作りをやっていることと、老朽給水管路につきましては、局の費用を使って、古い管路を取り替えて新しい管路に入れ替える取組をしています。また、マイナス4℃以下になると予想される時には、局内担当課等が出動できる体制を作っています。このような状況の中では、凍結し漏水するような状況になっても、西日本のように配水池が空になって断水する状況には至らないと考えております。

安藤委員　テレビのニュースだけ見て言って申し訳ないんですが、今、空家になっている家はかなりあって、老朽化対策といっても敷地内に入ったところの管は、各家庭から、防寒用となってなくテープも巻かれずにむき出しになっているところが結構ありますが、そういうような対策は何か具体的に考えているのでしょうか。

亀山所長　そういう空家の場合は、止水栓で止めてしまうということをやっています。したがって、空家でかつ給水管がむき出しになっているような状態でも漏水が多発するような状況にはないと考えております。

小泉委員長　上下水道ビジョンにつきましては、上下水道局の中でも全体の結束を固めていくという、そういうことでのビジョンづくり、あるいは中期計画づくりだと思いますし、先ほど古米委員もおっしゃったように川崎市民に対するアピールも大事ななと思いますので、特にこのビジョンを作っていく中では、ポジティブな夢を見てもらえるようなそういう打ち出し方をお願いしたいというのが委員長の希望でございます。やはり、水道、下水道、工業用水道も含めて、市民にとって必要不可欠なライフラインであることには変わらないので、これを、是非、前向きにやっていていただきたいという気概といいますか意気込みといいますか、そういったものが感じられるようなビジョン作りを是非お願いしたいなと思います。

先ほど安藤委員のご質問にありましたように、昭和 53 年大湯水以前の昭和 52 年に寒波が九州に来たんですね。その時に福岡や大分などはひどい目にあったと聞いています。そういうところは、その経験が生きていて、それほど大変な断水にはならなかったのですが、今回のようにマイナス 6℃とか 7℃になりますと、凍結して破壊していきます。私は、テレビの取材の時に老朽化も原因ではないかと言ったんですが、そういったコメントについては載せてもらえませんでした。載ったら載ったで、また大変だったのかもしれないかもしれませんが、そういう意味で失敗を経験しているとそれなりの対応ができるというのがこういう分野の教訓なんですね。これから新しい時代になっていった時に失敗が許されない。特に若い世代が失敗を経験できない、一回失敗したら終わりでは断水も許されません。そういうことでこれからどうやっていくのかということが問われていると私は思っておりまして、先ほどパワーポイントの最後のところで書いてありましたが、ラオスでは日常的に断水が当たり前なんです。逆に言えば、そういう経験がそこに派遣された人は体験することができるんです。断水は良いことではないんですけど、そういうような途上国の協力をすることによって若手が育っていくということもあるかと思ひますし、そういうことを総合的に上

下水道局としてお考えいただいて、次の世代の人員をいかにして育てていくかが大切です。先ほどの人員数では、ロジック曲線を反対にした逆ロジック曲線で1073人でしたっけ、限界まできているような人数というような気がしますし、それが何人まで大丈夫かというご質問もあったと思いますが、まあほとんど危ない寸前じゃないですかね。例えば消防署や警察はいざという時に機能しないといけない。上下水道も同じことなんです。いざという時に、これから近々に起きるだろう、関東大震災以来の大地震が確率論でいきますと来る訳ですよ。そういった時に、こんな千人ちょっとの人数で大丈夫なのかという点もあろうかと思いますが、是非、お考えいただければありがたいなと思います。今、日本水道協会で、最近注目されている南海トラフ地震が問題になっていて、その時にどういう応援体制ができるかという委員会が去年の8月から始まっています。私は副委員長で参加していますけれども、その南海トラフにおける震災時には、関東には結構大きな水道事業体や下水道事業体がありますので、応援に行けますが、じゃあ逆のときにはどうやって応援してもらうんだということも是非検討したいと思っていて、21年前の神戸の阪神淡路大震災の時の状態と、5年前の東日本大震災の時の状態と、その時から非常に人員が減っているわけです。その中でどういう相互応援ができるのかということも上下水道界に問われている大きな課題かと思っているので、しっかりしたものをこれから先作っていただければと思っています。

小泉委員長　それでは、議題（2）「その他」についてですが、事務局から何かありますでしょうか。

（経営企画課長）　特にございません。

小泉委員長　ありがとうございました。それでは、この辺で本日の会議を終了したいと思います。

皆様本当にありがとうございました。

では、事務局にお返しします。

事務局　小泉委員長、ありがとうございました。

それでは、冒頭、ご説明しましたとおり、議事録につきましては、出来上がり次第、各委員あて送付いたしますので、内容をご確認の上、修正がある場合には事務局あてご返送をお願いします。

次回の委員会でございますが、7月下旬あたりを予定しております。審議委員会の内容につきましては、今日いただいたご意見を参考に、上下水道事業ビジョン・中期計画の事務局（案）として示させて

いただき、委員の皆様からご意見をいただくことを考えております。
また、日程等の詳細につきましては、別途、ご連絡をさせていただきますので、よろしく願いいたします。

それでは、以上で経営審議委員会を終了させていただきます。
本日はどうもありがとうございました。